



わたしたちレノバはコミットします。
2030年までに1,000万t-CO₂を削減

個人投資家説明会



2017年8月19日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: ir@renovainc.jp

IRサイト: <http://www.renovainc.jp/ir>





1. レノバのご紹介と2017年5月期の概況

再生可能エネルギー事業とは

- 地球環境に対して負荷の少ない自然を利用したエネルギーの発電事業

再生可能エネルギー発電



売電

電力会社等

再生可能エネルギーに特化した独立系ベンチャー企業

- 再生可能エネルギー発電所の開発、「0」から「1」を創造する組織力を有する
- 開発した発電所は長期に渡り所有し、売電を行う

レノバの事業

発電事業	再生可能エネルギー発電所を長期に亘り所有・運営・売電
開発・運営事業	新規の再生可能エネルギー発電所を企画・開発・運営管理

複数種別の再生可能エネルギー電源を開発(マルチ電源)



太陽光



バイオマス



風力



地熱

レノバの発電所ポートフォリオ

2017年7月14日時点 レノバの再生可能エネルギー発電所(括弧内はレノバ持分比率)



^{*1} 秋田バイオマス事業の中間持株会社である千秋ホールディングス(千秋HD)が保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率に応じ、弊社が直接保有するとみなして算出した URE持株比率

^{*2} 菊川は「菊川石山ソーラー」が9.4MW(持分63.0%)および「菊川堀之内谷ソーラー」が7.5MW(持分61.0%)

全国最大級の太陽光発電所を建設中

軽米東・西ソーラー事業のご紹介(岩手県九戸郡軽米町)



- 東・西あわせた発電容量129MW^{*1}は全国最大級
- 売上高約50億円、EBITDA約40億円の巨大大事業^{*2} (2019年運転開始予定)

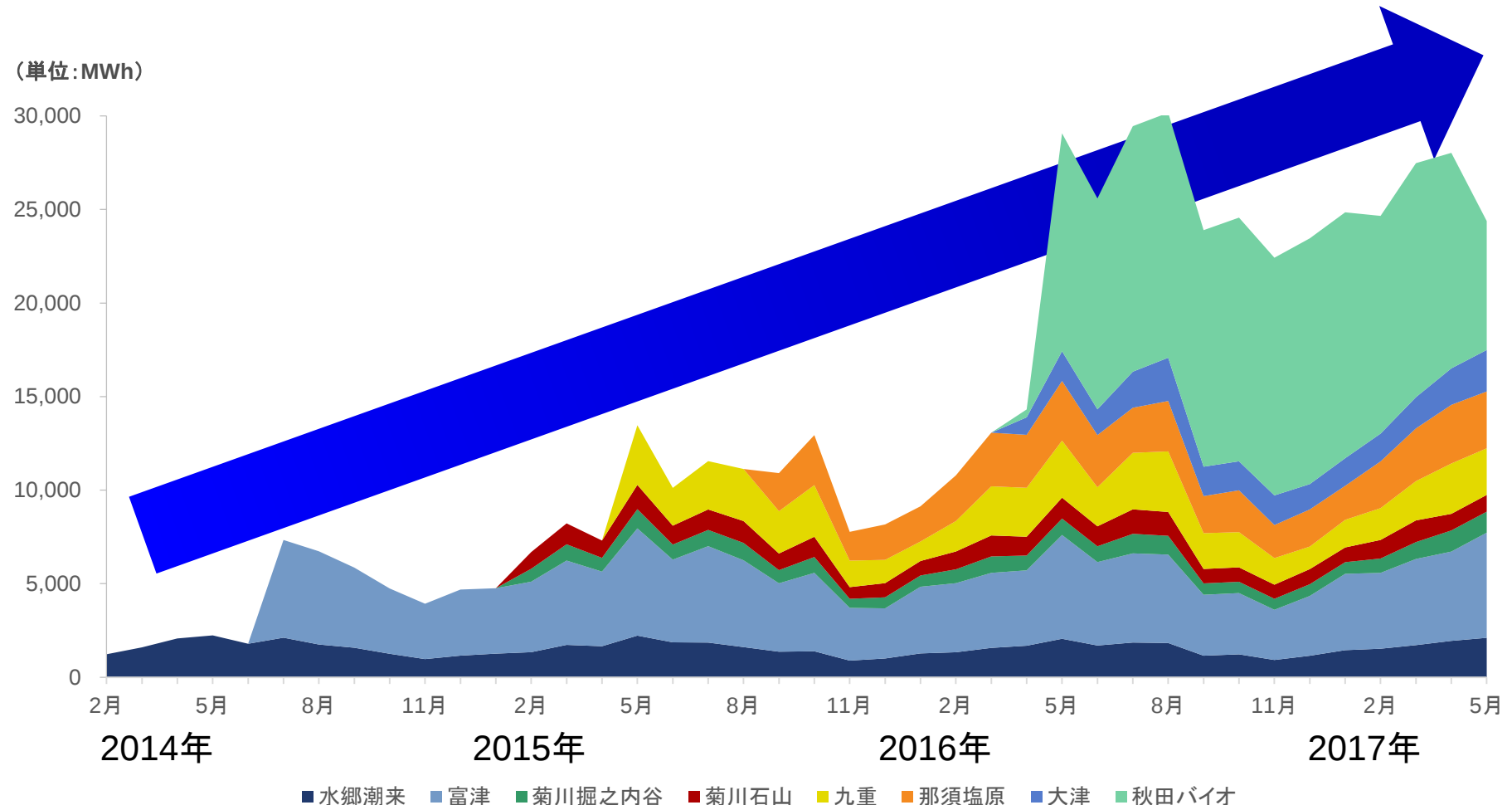
^{*1} MW数はモジュール容量ベース

^{*2} 軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの合計値。現状の計画値であり、変動する可能性があります

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移^{*1}

(単位:MWh^{*2})

- 発電所の運転開始に伴って発電量が増大
- 安定的収益基盤を築いている



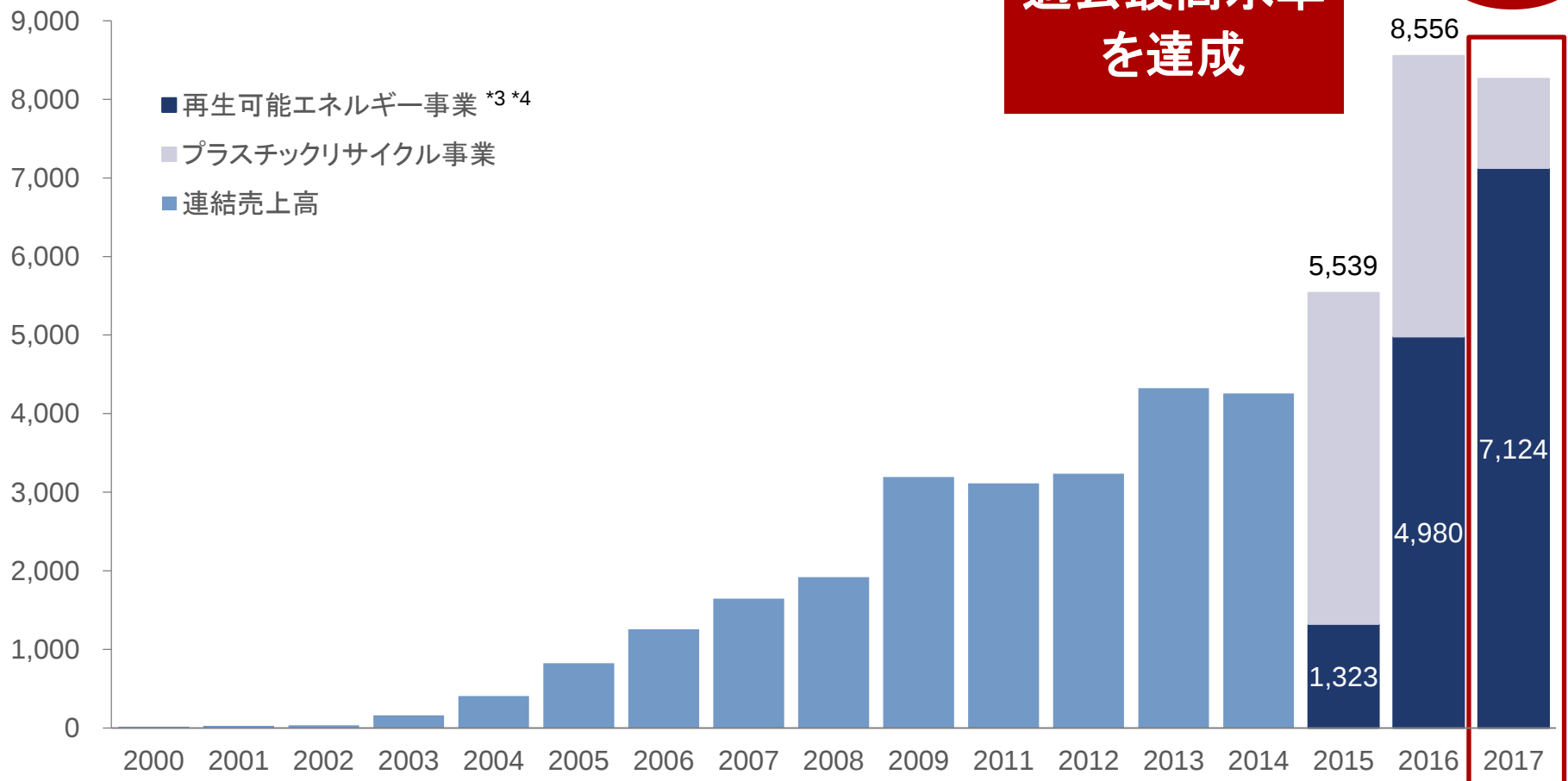
^{*1} 各発電事業者の決算日は3月31日、弊社の連結決算日は5月31日であり、各発電事業者にて4月から3月に計上された発電量に係る数値が弊社の連結決算に計上

^{*2} 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

創業以来の売上高推移

(単位: 百万円)

- 創業以来、持続的な成長を実現
- 売上高^{*1 *2}は過去最高水準を達成



^{*1} 2007年以前は単体売上高、2008年以降は連結売上高 ^{*2} 2009年まで11月決算期、2011年以降は5月決算期。2010年5月期は半期決算のため非表示

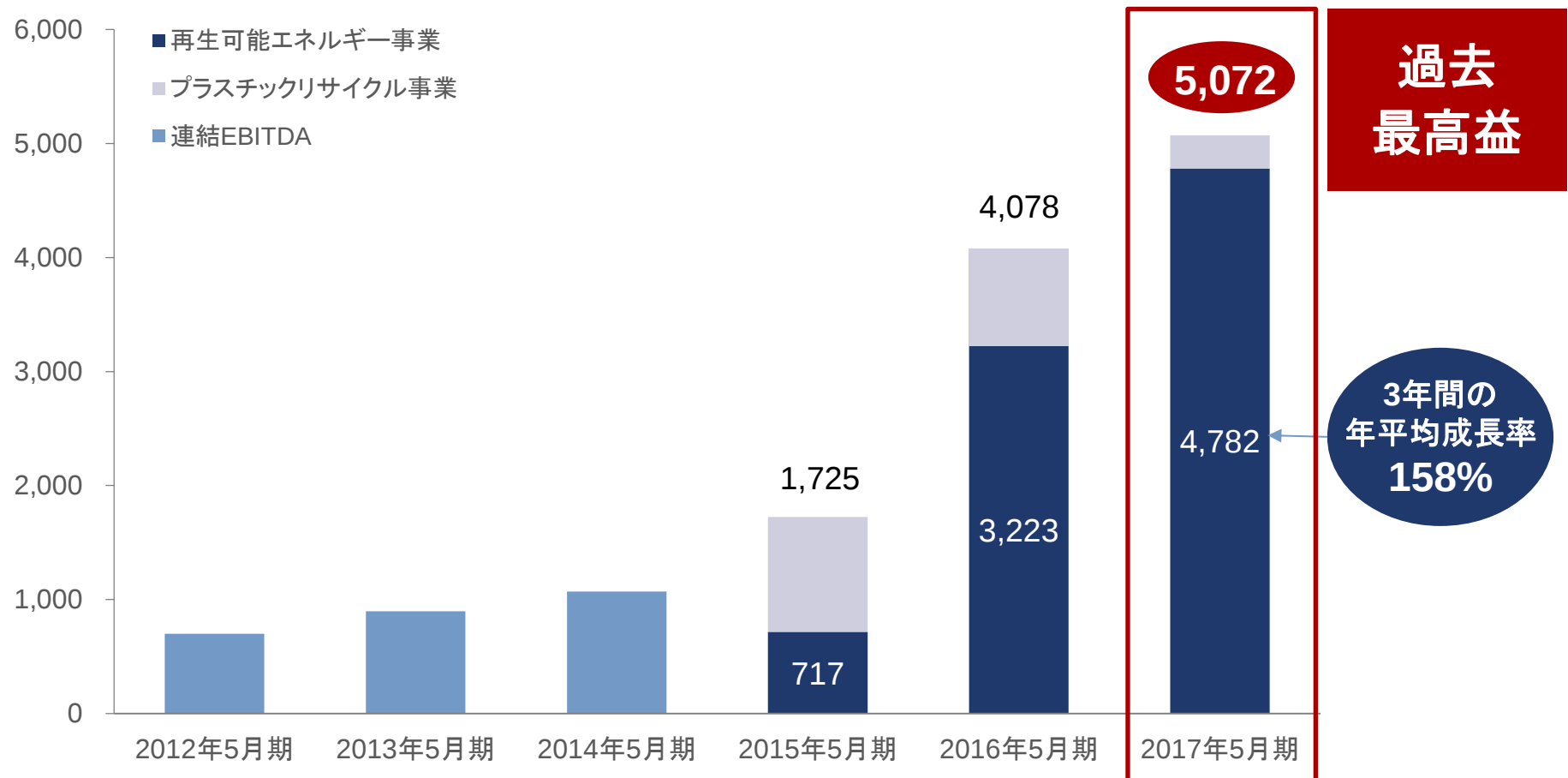
^{*3} 再生可能エネルギー事業 = 「再生可能エネルギー発電事業」セグメント + 「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント + 「セグメント間連結消去」

^{*4} 2015年5月期、2016年5月期の「再生可能エネルギー事業」には、当時の「環境ソリューション事業」セグメントが含まれています

連結EBITDA*¹推移

(単位: 百万円)

- 過去最高益となる50億円の連結EBITDAを実現
- 再生可能エネルギー事業*²のEBITDAは高成長を実現



* 1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 電力負担金償却 + のれん償却額 + 開業費償却。EBITDAは監査法人の監査対象外

* 2 再生可能エネルギー事業 = 「再生可能エネルギー発電事業」セグメント + 「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント + 「セグメント間連結消去」

* 3 2015年5月期、2016年5月期の「再生可能エネルギー事業」には、当時の「環境ソリューション事業」セグメントが含まれています

過去最高益での業績目標達成

2017年5月期 連結決算ハイライト（単位: 百万円）

- 2017年5月期の業績目標は、売上高から当期純利益まで、全て達成
- 段階利益は全て過去最高益

	2017年5月期 (通期見通し)	2017年5月期 (実績)	対見通し比	
売上高	8,169	8,265	1.2%	
EBITDA*1	4,954	5,072	最高益	2.4%
EBITDA マージン	60.7%	61.4%	-	
営業利益	2,731	2,794	最高益	2.3%
経常利益	1,758	1,845	最高益	4.9%
当期純利益	1,755	2,023	最高益	15.3%

2017年5月期
業績目標を
全て最高益
で達成

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 電力負担金償却 + のれん償却額 + 開業費償却。EBITDAは監査法人の監査対象外

2. レノバの長期経営戦略



再生可能エネルギー業界の世界的な潮流

レノバを取り巻く事業環境

脱炭素化

発電コストの劇的な低下



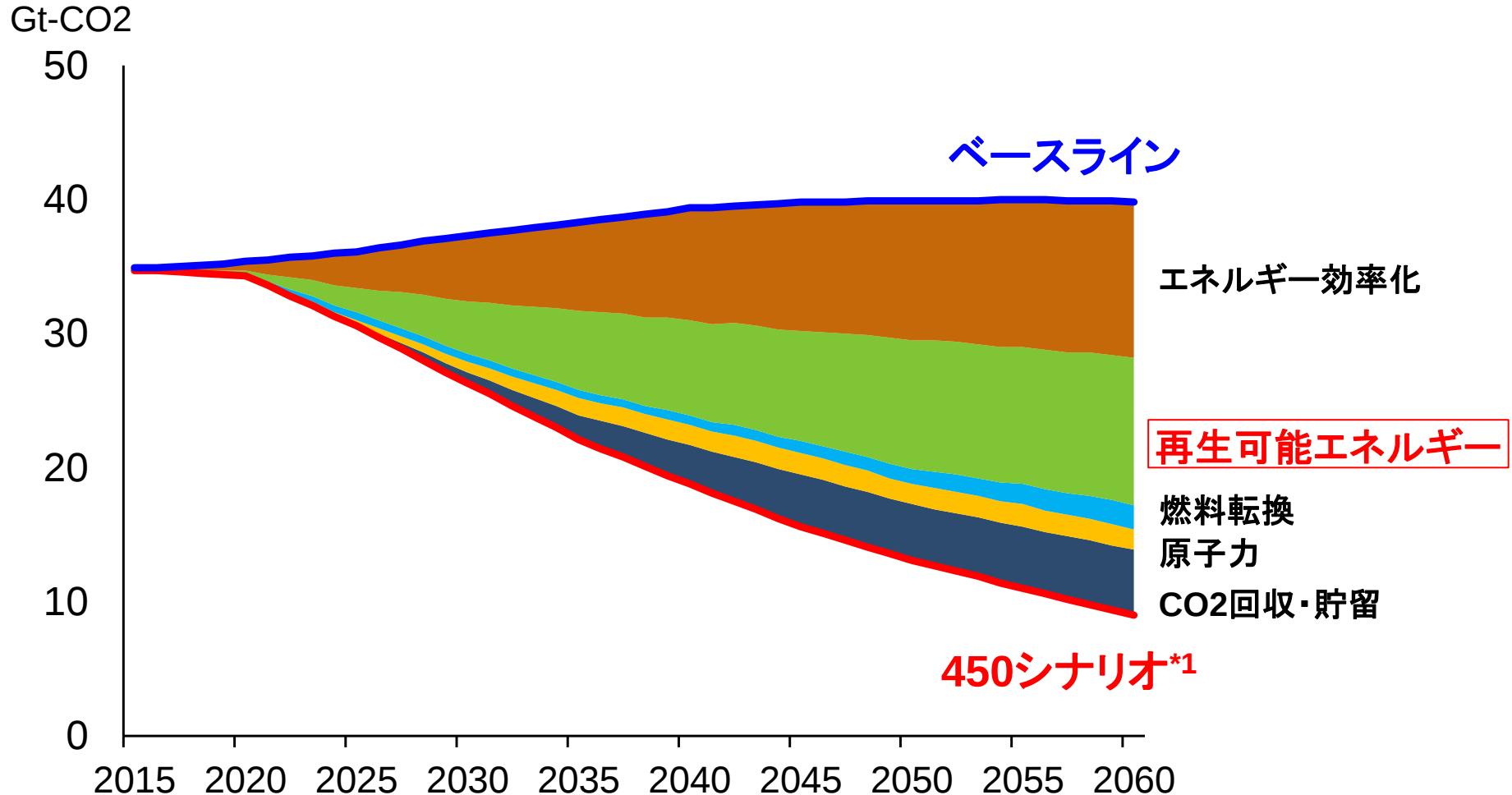
グローバルでの
再エネ大量導入

再エネへの大規模な
投資資金の流入

温室効果ガス削減技術とその削減量

450シナリオ^{*1}の削減量内訳

■ 2℃目標達成に向けて再生可能エネルギーには大きな役割が期待される



(出典) IEA「Energy Technology Perspectives 2017」(一部レノバ加筆)

^{*1} 大気中の温室効果ガスのCO₂換算濃度を450ppmに抑えることで、世界の平均気温の上昇を2050年までに2℃以内に抑えるためにあらゆる手段が実施されるシナリオ

再生可能エネルギーの世界最安値事例

- 世界では再生可能エネルギーの発電コストが劇的に低下
- 売電単価も各電源で最安値を更新している

太陽光



地域: アブダビ
事業者: 丸紅/JinkoSolar
設備容量: 1.177 GW
契約時期: 2017年3月
竣工時期: 2019年

売電単価: 約2.7円 / kWh^{*1}

陸上風力



地域: モロッコ
事業者: Enel/Siemens
設備容量: 850 MW
契約時期: 2016年1月
竣工時期: 2018年

売電単価: 約3.4円 / kWh^{*1}

洋上風力



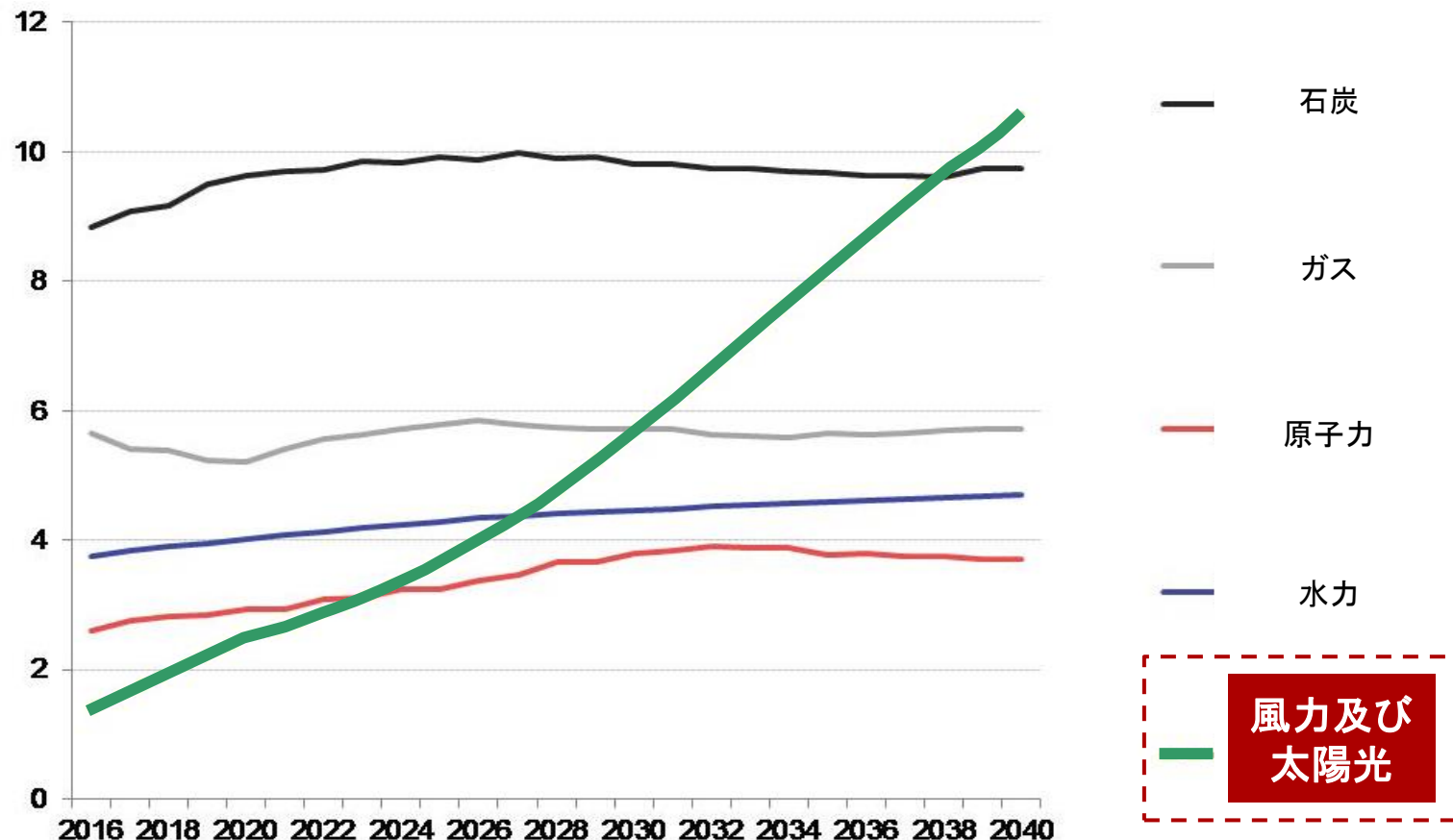
地域: ドイツ
事業者: DONG/EnBW
設備容量: 1.49 GW
契約時期: 2017年4月
竣工時期: 2024年

売電単価: 約5.7円 / kWh^{*1}

グローバルの電源別年間発電量の推移見通し

(単位: TWh^{*1})

■ 2030年代半ばには、再生可能エネルギーによる発電量が石炭を超える見通し

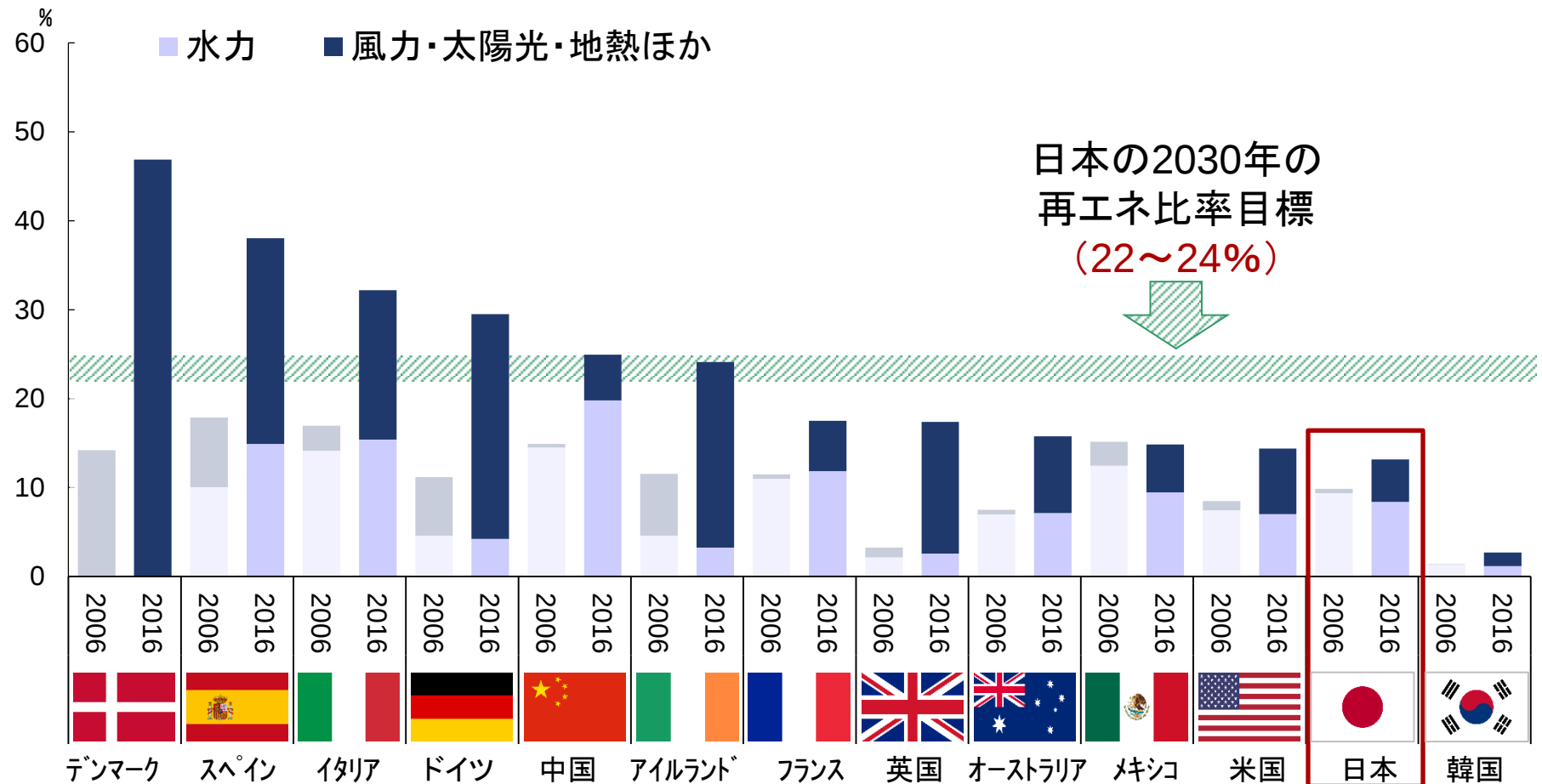


(出典) Bloomberg New Energy Finance NEO 2016 (一部レノバ加筆)

^{*1} 発電量をあらわす単位 (1TWh=1,000,000,000 kWh)

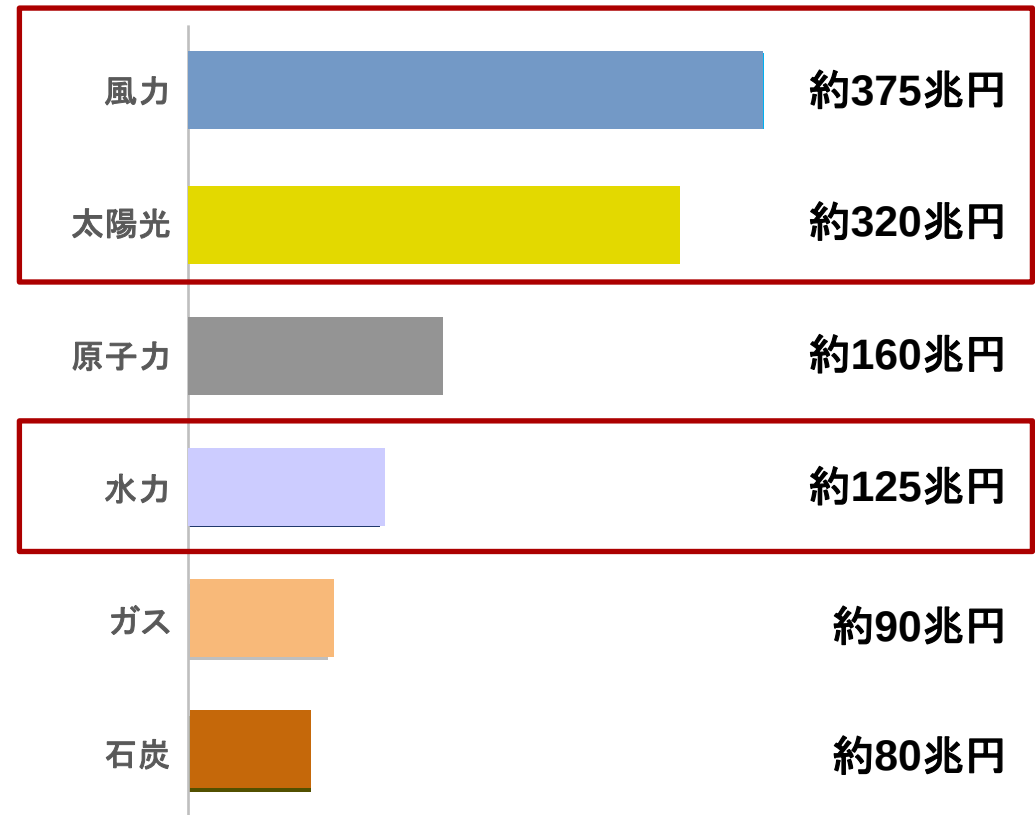
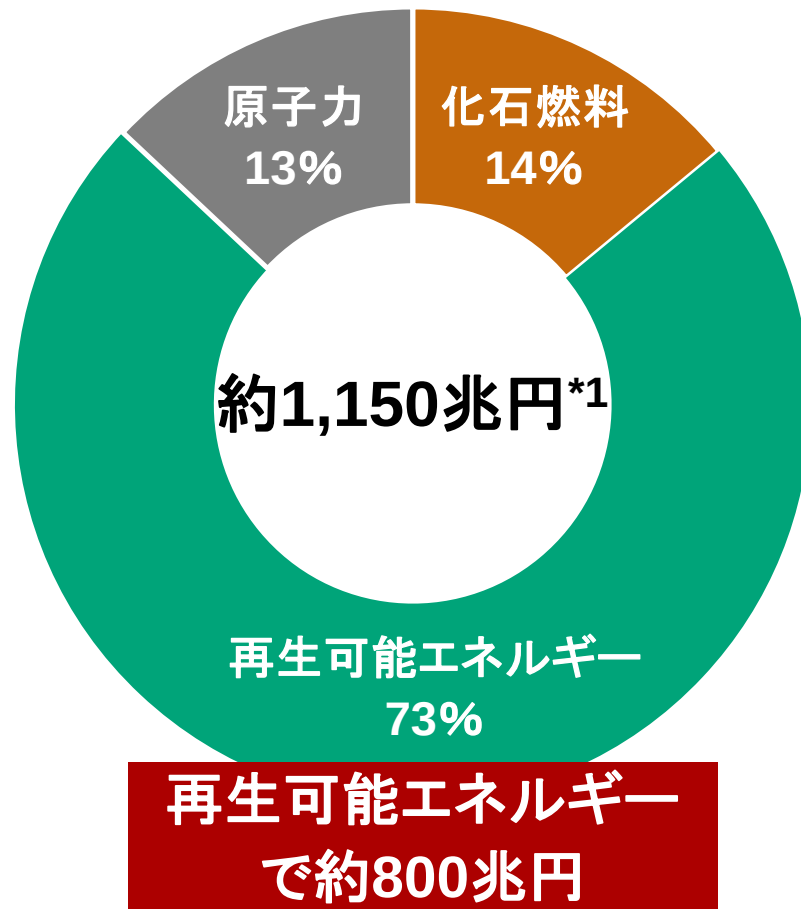
2006年－2016年の各国の再生可能エネルギー比率比較 発電量ベース、大規模水力含む

- 世界各国では再生可能エネルギーの導入が急速に拡大
- 日本の導入実績は、再エネ先進国や日本政府の目標と比較しても低い水準



2017年～2040年の世界の電源投資見通し

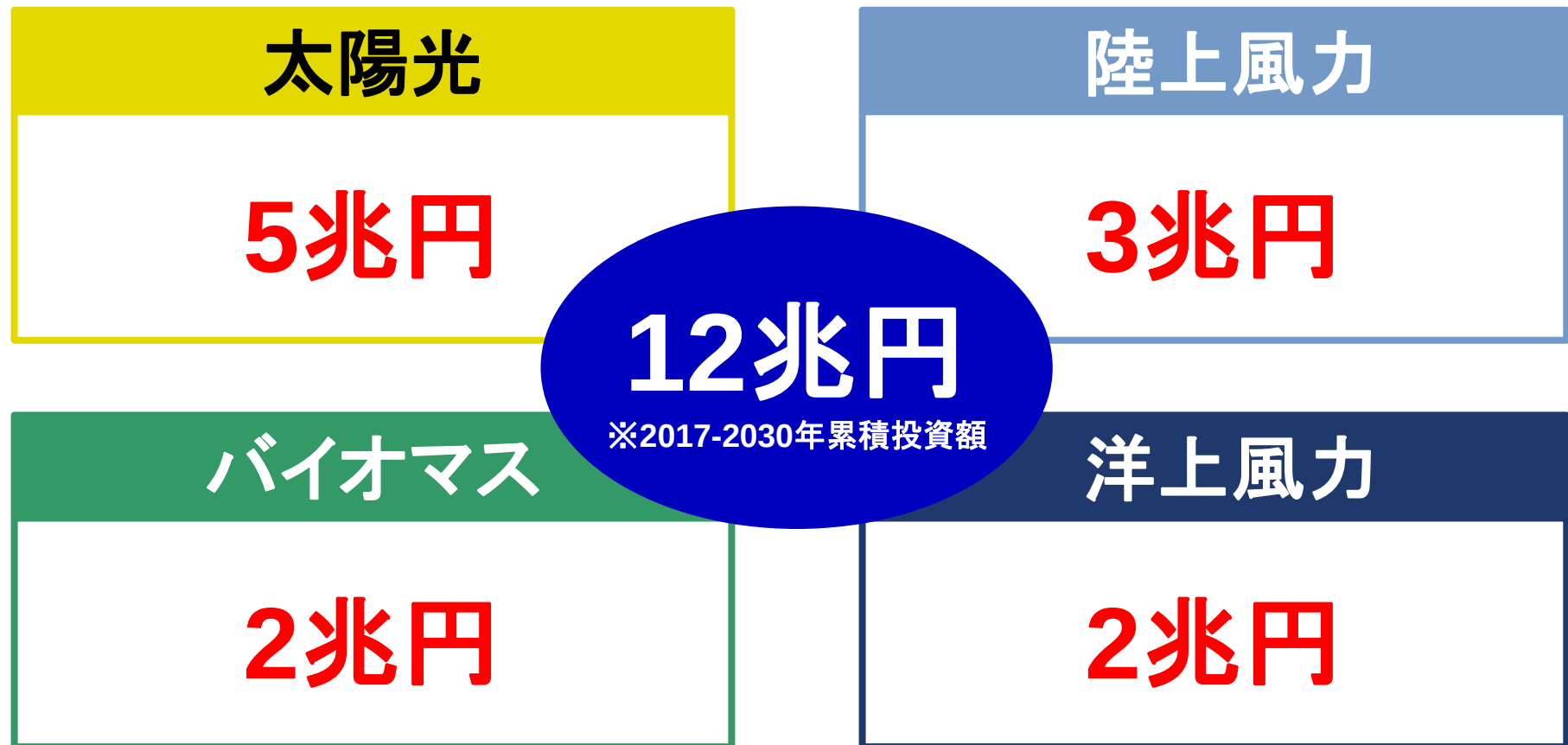
■ 世界の電源投資の70%超は再生可能エネルギーに向かう



2017-2030年 日本の再生可能エネルギー投資額の見通し 累積投資額の推計

- 国内の2017年以降の再生可能エネルギーへの投資額は総額12兆円に上る

2017年～2030年までの累積投資額



レノバの経営戦略

- 1 市場が大きく成長するなか、積極的な先行投資を実施
- 2 太陽光発電は収益性高く着実に仕上げる
- 3 新規大型バイオマス案件の開発を加速
- 4 大型洋上風力に経営リソース投入し長期的成長を実現

1 広がる「マルチ電源」開発案件

現在公表可能な代表的開発案件(パイプライン案件)*1

■ 1GW以上の「マルチ電源」パイプライン案件を、現在開発進行中

現在公表可能な代表的開発案件マップ(網がけは他社リード案件)

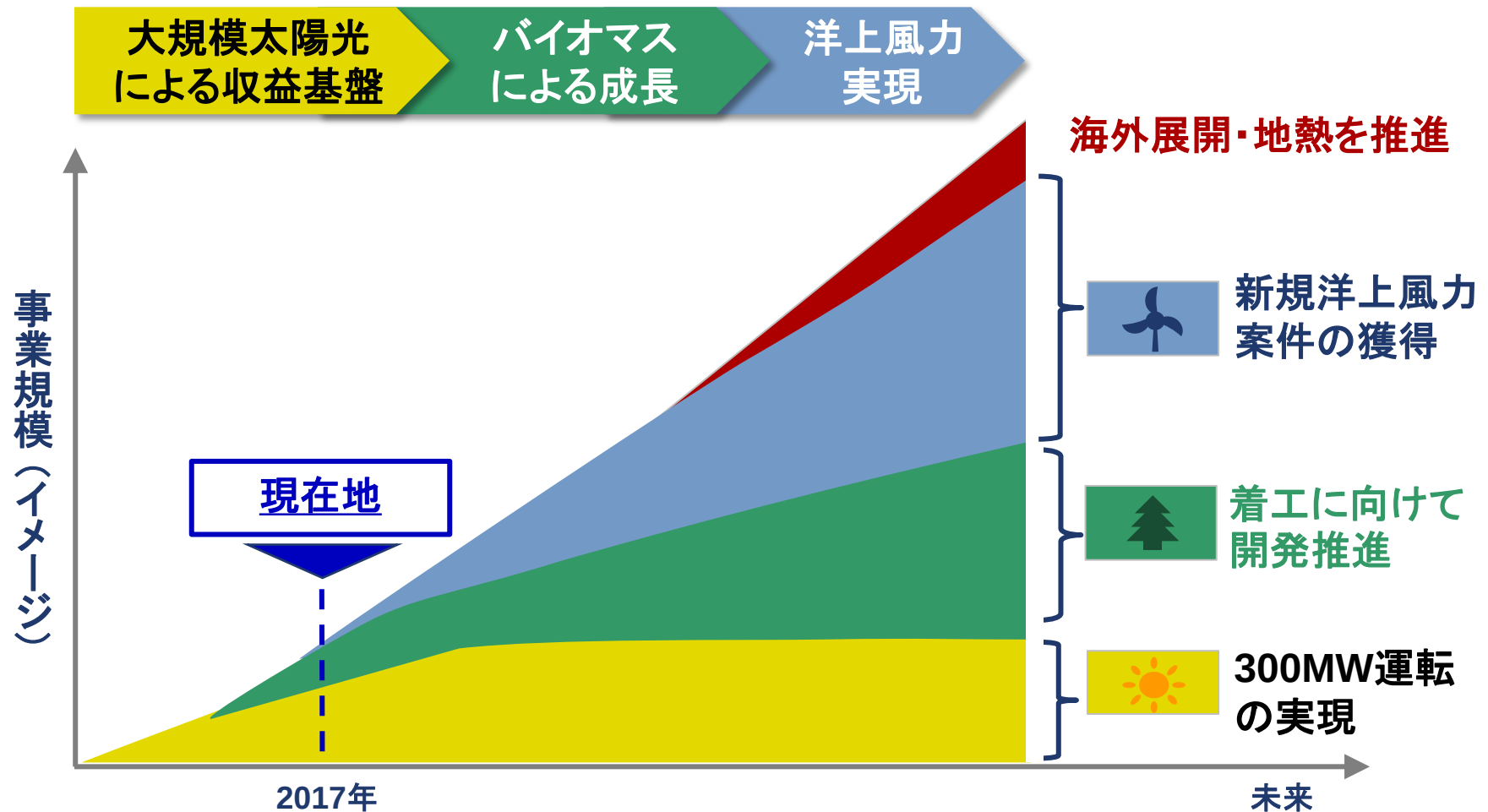


*1 パイプライン案件は、「推進中案件」および「初期検討案件」を含みます(「建設中案件」は除外)。開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 「推進中案件」は、開発が一定程度進捗している案件。特段の記載のないものは、弊社の経営会議にて一定の事業性が確認され経営資源を投下の上での事業開発の推進が認められた「初期検討案件」

1 レノバの成長イメージ

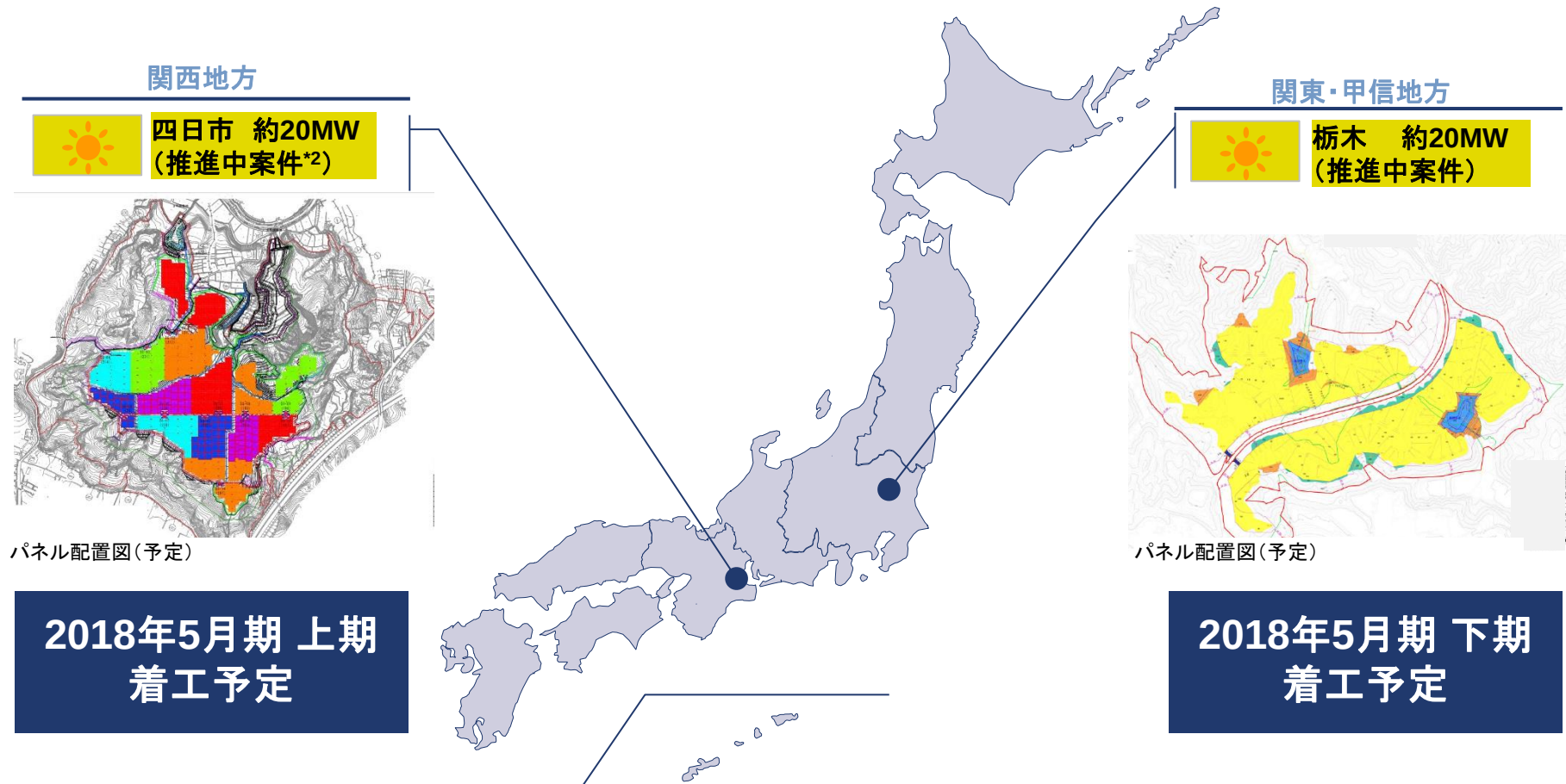
- バイオマスと風力（洋上・陸上）を成長領域として投資を加速
- 積極的な先行投資を行う



2 着実な太陽光発電所案件の進捗

2018年5月期に着工予定の新規太陽光発電所^{*1}

■2018年5月期に、三重県四日市市及び栃木県にて開発中の新規太陽光発電所に着工を予定。現在順調に開発進捗中



^{*1} 今期着工予定の開発案件は開発状況や進捗に伴い、変更(配置図の変更を含む)、遅延又は中止となる可能性があります

^{*2} 「推進中案件」は、開発が一定程度進捗している案件です

3 バイオマス事業拡大に向けた第1号案件が発電開始 「マルチ電源化」の一步目となるバイオマス発電所



- 2016年5月に、バイオマス発電所の第1号が秋田県において運転開始
- 東北地方最大クラスのバイオマス専燃の発電所(発電容量20.5MW)
- 2017年7月より連結化開始^{*1}

^{*1} 連結対象となるユナイテッドリニューアブルエナジー(URE)の決算日は3月31日、弊社の連結決算日は5月31日であり、連結損益に影響を与えるのは2017年9月度から

3 秋田バイオマス事業の連結化の戦略的な意義

1

事業ノウハウの 蓄積・活用

- バイオマス発電のオペレーションノウハウを蓄積
- 共同事業パートナーとの連携を強化し、新規バイオマス発電所の開発を促進

2

秋田県へのコミットメント および電源開発の強化

- 本件を通じて秋田県へのコミットメントを更に強化
- 由利本荘市において開発中の大規模洋上風力をはじめ、秋田県で再生可能エネルギーの開発と、グリーンエネルギー供給を推進

3

収益性の向上

- 連結売上高およびEBITDAの成長に寄与
- 本件を通じて秋田バイオマス事業の収益性向上への取り組みを一層強化

3 有望かつ大規模な新規バイオマス案件の開発推進

御前崎バイオマス発電所イメージ

- 輸入材木質ペレットを主燃料とした大型バイオマス発電事業(75MW級)パイプライン4件保有
- 輸入材バイオマス事業の事業イメージ(1件当たり):
 - 売上高: 120億円
 - EBITDA: 50億円
 - 総事業費: 300-400億円
 - 開発期間: 1-2年
 - 建設期間: 3年
- 既存発電所の運営ノウハウを活用し、更に住友林業^{*1}やユナイテッド計画^{*2}と協力のうえ開発中

^{*1} 弊社大株主および事業パートナー

^{*2} 秋田バイオマス事業における事業パートナー

4 由利本荘市における洋上風力発電事業の開発

世界有数規模の洋上風力発電所

大規模洋上風力発電所(イメージ)



- 秋田県由利本荘市にて洋上風力発電所の開発に着手
- 現状の計画規模560MW(容量ベース)は国内最大で、世界でも有数の規模
- 売上高約600億円、EBITDA約500億円、総事業費4,000億円超

4 秋田県由利本荘大型洋上風力発電事業 プロジェクトの概要

プロジェクトの概要

- 総事業費4,000億円超の洋上風力発電所を開発中
- 2021年度の着工、2026年度の運転開始が目標



場所	■ 秋田県由利本荘市沖合い
方式	■ 着床式洋上風力発電所
出力	■ 560MW 程度 ※最大1,000MW
総事業費	■ 約4,000億円超
事業主	■ レノバ ■ エコ・パワー ■ JR東日本エネルギー開発 ほか
事業スケジュール (予定)	■ 2016年度～: 各種調査 ■ 2021年度～: 建設工事着手 ■ 2026年度～: 運転開始

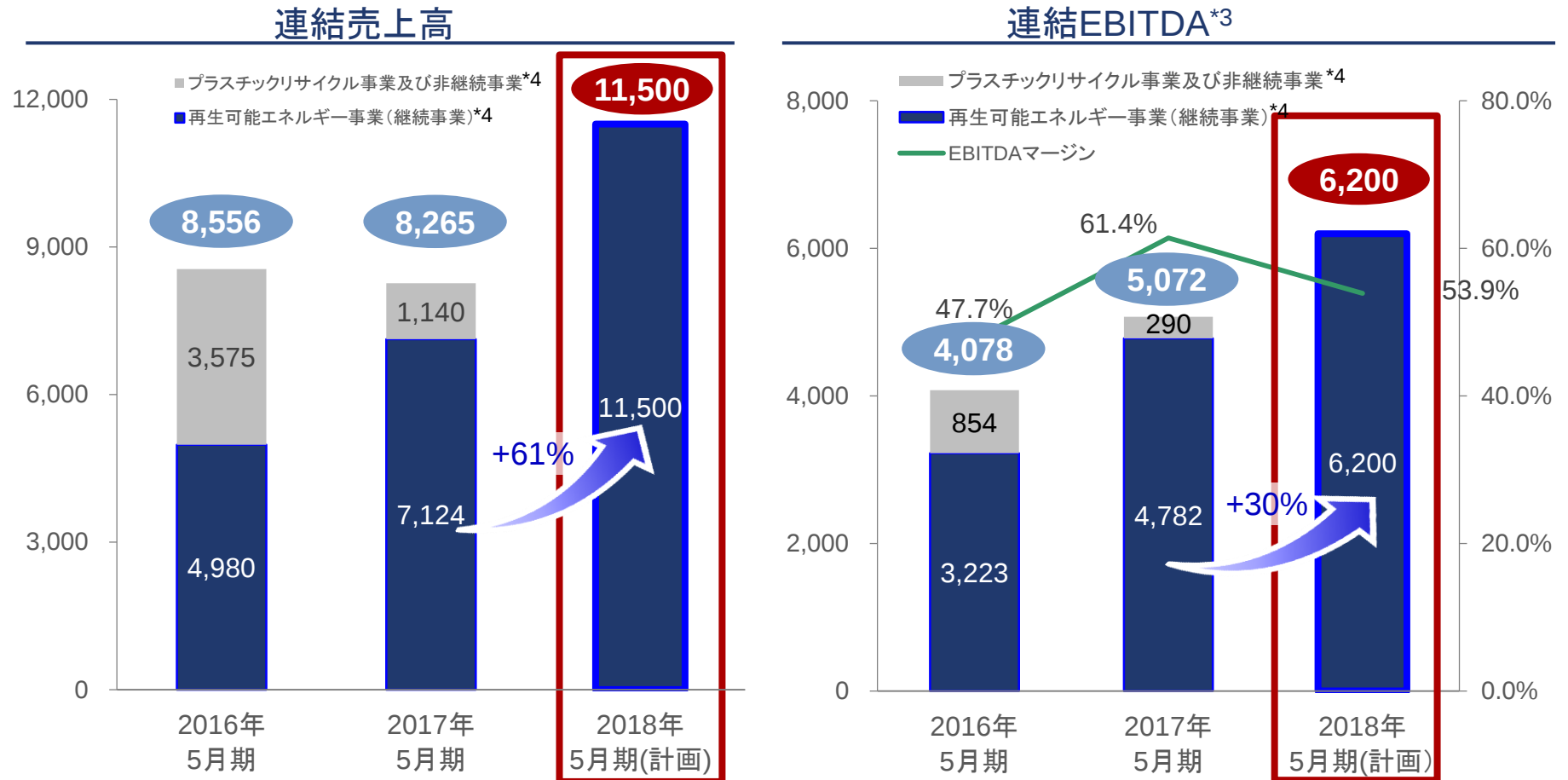


3. 2018年5月期業績計画

2018年5月期見通し 連結売上高および連結EBITDA

(単位: 百万円 / %)

■ 再生可能エネルギー事業^{*1*2}の売上高およびEBITDA^{*3}は高い成長性を維持



^{*1} 再生可能エネルギー事業＝「再生可能エネルギー発電事業」セグメント＋「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント＋「セグメント間連結消去」

^{*2} 2016年5月期の「再生可能エネルギー事業」には、当時の「環境ソリューション事業」セグメントを含む

^{*3} EBITDA＝経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋電力負担金償却＋のれん償却額＋開業費償却。EBITDAは監査法人の監査対象外

^{*4} プラスチックリサイクル事業及び現在継続していない開発案件関連の損失等を差し引いた、継続事業プロフォルマ。プラスチックリサイクル事業のEBITDAにはレノバ共通費の配賦費用を含まない。

2018年5月期見通し

(単位: 百万円)

- 2018年5月期も売上高およびEBITDAは着実に成長していく
- 事業拡大のために積極的な先行投資を行い、EBITDAの成長を重視

	2017年5月期 (継続事業 ^{*1})	2018年5月期 (見通し)	見通し前期比
売上高	7,124	11,500	61.4%
EBITDA ^{*1}	4,782	6,200	29.6%
EBITDA マージン	67.1%	53.9%	-
営業利益	2,654	3,500	31.9%
経常利益	1,719	2,000	16.3%
当期純利益	698 ^{*2}	700	0.3%

■ 売上、EBITDA、
営業利益は、秋田バイ
オマス、大津ソーラーの
連結化により高成長を
実現

- 人員増強含む、積極的
な事業開発投資
- 先行投資フェーズ

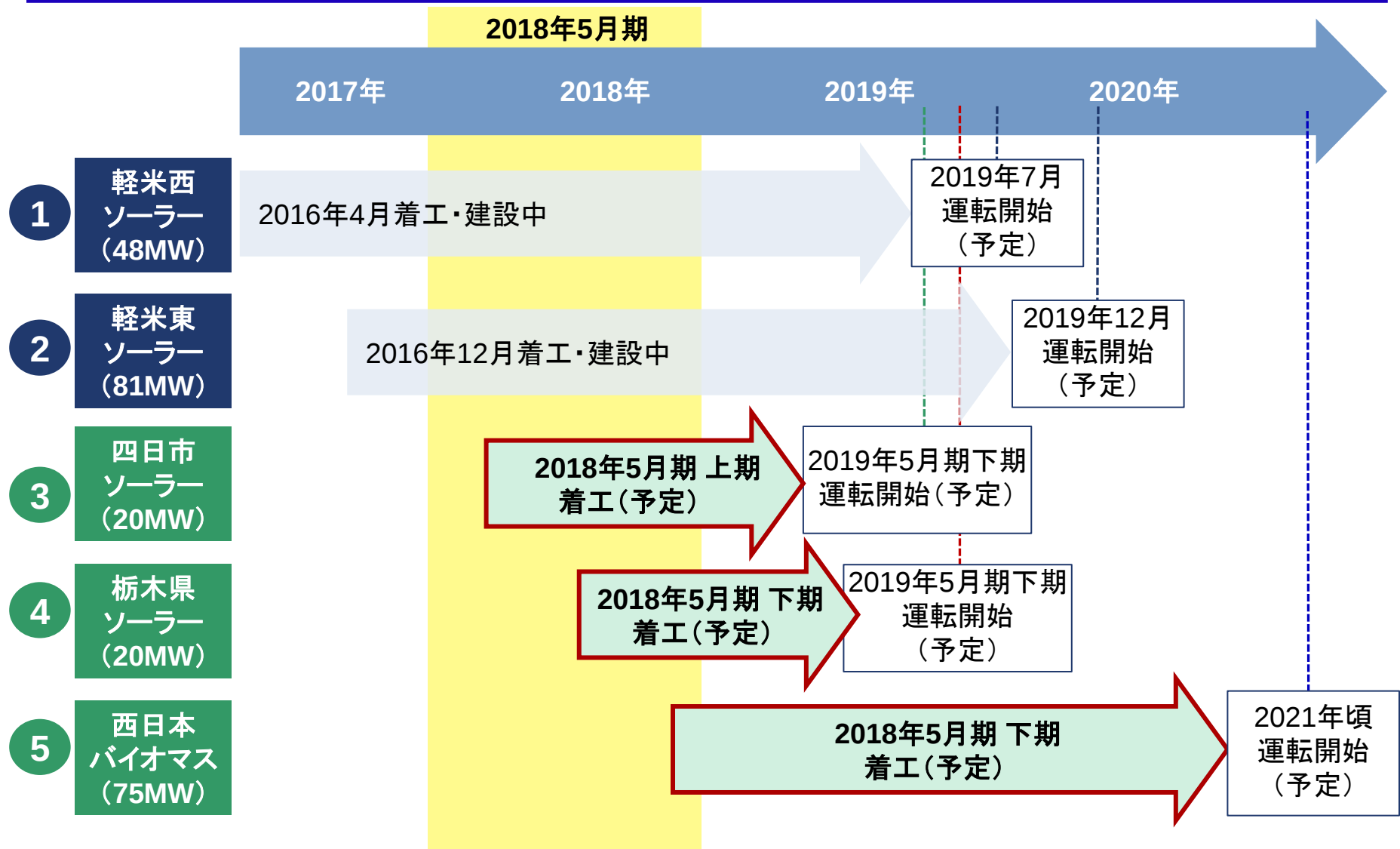
^{*1} プラスチックリサイクル事業及び現在継続していない開発案件関連の損失等を差し引いた、継続事業プロフォルマ。プラスチックリサイクル事業の利益にはレノバ共通費の配賦費用を含まない。

^{*2} プラスチックリサイクル事業の当期純利益0.7億円及び事業整理等による特別損益12.5億円(=プラスチックリサイクル事業の譲渡に伴う損益15.8億円(税引後))

+ 大津ソーラー一段階取得差益2.1億-台湾洋上風力事業に関する出資金相当の評価損5.4億)を差し引いた、2018年5月期において継続している事業に関わる当期純利益

2018年5月期 今期着工予定の開発案件^{*1}

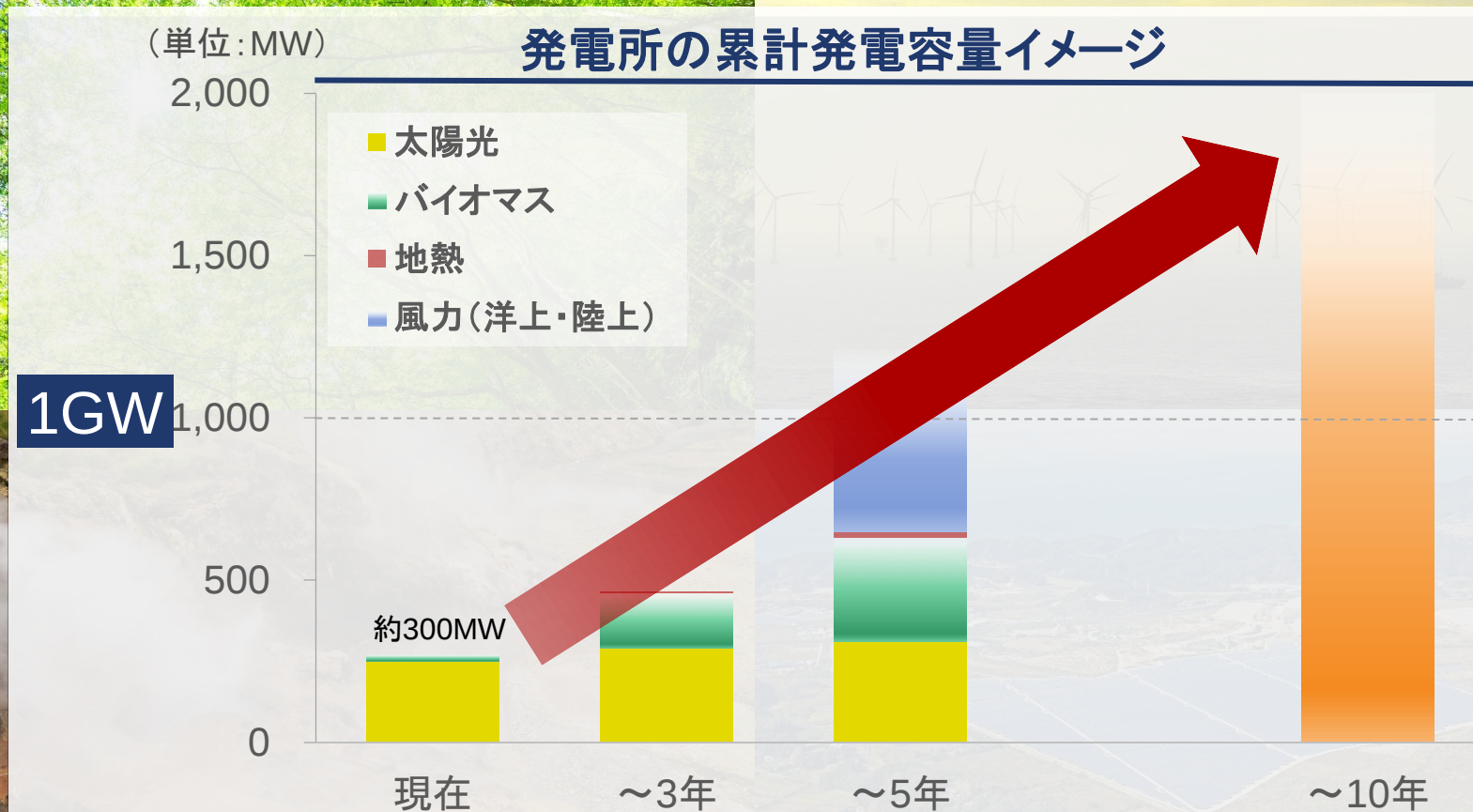
建設中および推進中案件



^{*1} 今期着工予定の開発案件は開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

レノバの長期成長イメージ

5年後に1GW(ギガワット)の発電容量を実現 (運転開始済みおよび建設中案件を含む)



ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し

重要な社会的課題を解決する





3. Appendix

I. 2017年5月期決算

連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

■ 全ての段階利益において業績予想を達成しました

	2016年5月期	2017年5月期	2017年5月期 (業績予想)	前期比
売上高	8,556	8,265	8,169	△3.4%
EBITDA*1	4,078	5,072	4,954	24.4%
EBITDA マージン	47.7%	61.4%	60.7%	-
営業利益	2,105	2,794	2,731	32.7%
経常利益	1,307	1,845	1,758	41.1%
特別利益	1,352	2,559	-	-
特別損失	1,438	1,033	-	-
当期純利益	305	2,023	1,755	562.0%
EPS(円)	18.87	114.03	98.90	604.3%
ROE*2	9.2%	37.9%	-	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	6	8 (1)	8 (2)	-
発電容量(MW)*3	122.3	162.3	161.8	-

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 電力負担金償却 + のれん償却額 + 開業費償却。EBITDAは監査法人の監査対象外

*2 ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用

*3 発電容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。一部太陽光発電所の増設設置パネルが2017年2月に稼動したことにより、発電出力が161.8MWから162.3MWに増加

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績(継続事業*1)

(単位: 百万円)

■ 新たな発電所の運転開始・連結化により、再生可能エネルギー発電事業は着実に成長しています

		2016年5月期	2017年5月期	前期比
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	3,831	5,880	53.5%
	EBITDA	3,358	4,952	47.5%
	経常利益	1,218	1,935	58.8%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*2	売上高	1,148	1,244	8.4%
	EBITDA	▲134	▲170	NM
	経常利益	▲175	▲216	NM
継続事業*1の 合計(A+B)	売上高	4,980	7,124	43.1%
	EBITDA	3,223	4,782	48.4%
	経常利益	1,043	1,719	64.8%

*1 プラスチックリサイクル事業及び現在継続していない開発案件関連の損失等を差し引いた、継続事業プロフォルマ。

*2 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去。
セグメントプラスチックリサイクル事業に配賦するレノバ共通費の配賦費用を含む。

【ご参考】2017年5月期 主な特別損益の背景

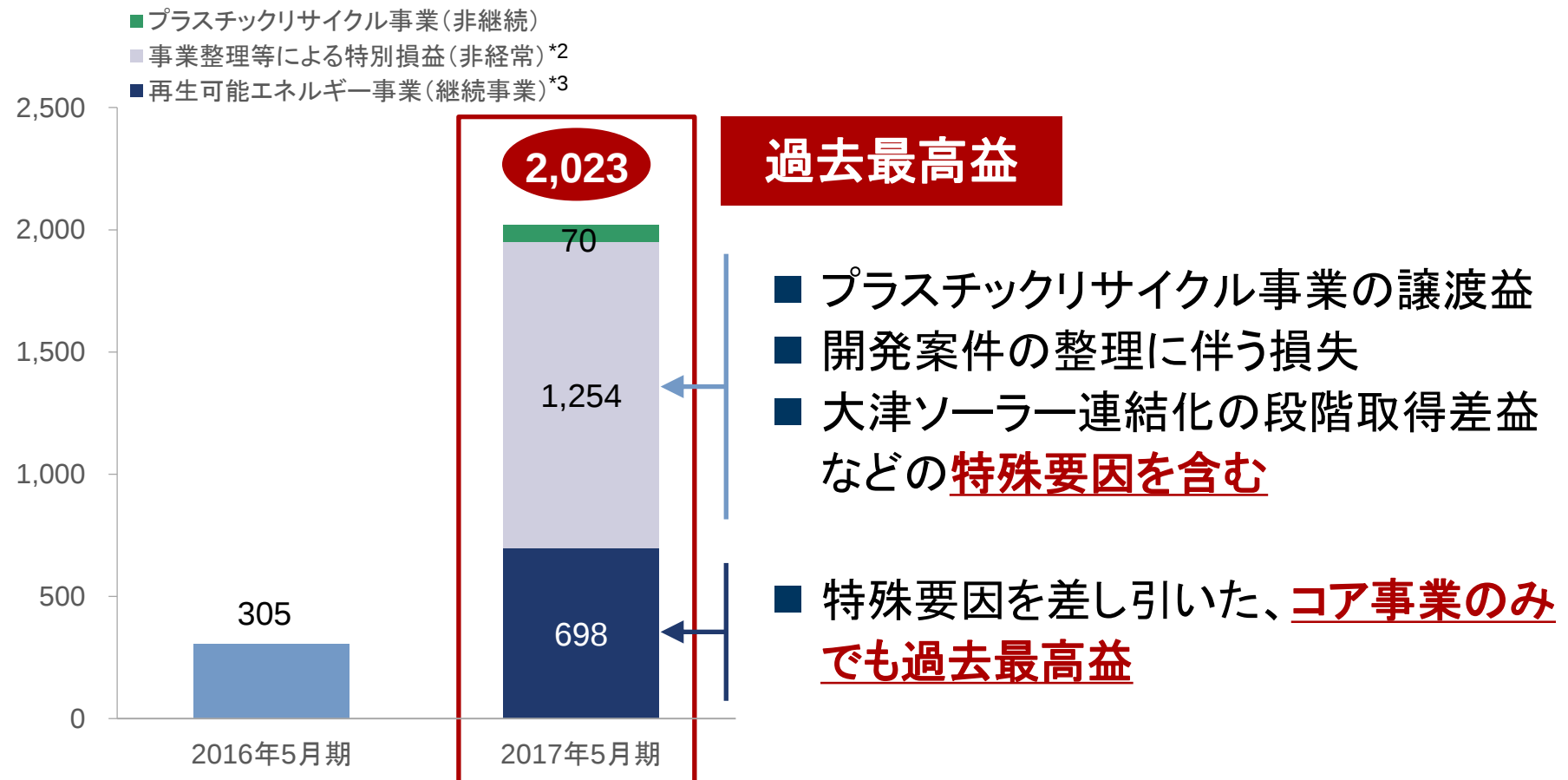
(単位: 百万円)

- 開発中の案件は、事業化の成功確度を考慮した上で一定の引当金を計上しています
- 調査検討の進捗に伴い、事業化を断念した場合には未引当の開発に係る支出を損失計上いたします

	2016年 5月期	2017年 5月期	前期比	2017年5月期の損益の内容
特別利益	1,352	2,559	1,206	
関係会社株式売却益	-	2,350	2,350	プラスチックリサイクル事業の譲渡
段階取得に係る差益	-	208	208	大津ソーラーの持分取得
受取保険金	1,352	-	▲1,352	
特別損失	1,438	1,033	▲405	
貸倒損失	55	148	93	事業開発の継続を断念した案件の貸倒損失計上
投資有価証券評価損	-	544	544	台湾洋上風力事業の開発遅れに伴う出資金相当の評価損
事業整理損	-	271	271	初期検討案件の成功確度に鑑みた複数案件の引当計上
事業再編損	-	64	64	プラスチックリサイクル子会社株式譲渡に伴う再編費用
その他	1,382	4	▲1,378	

連結 当期純利益^{*1}の前期比較 (単位: 百万円)

- 当期純利益においても過去最高益達成
- 事業構造の転換を行ったことで、譲渡益等を計上



^{*1} 親会社に帰属する当期純利益

^{*2} 事業整理等による特別損益12.5億円＝プラスチックリサイクル事業の譲渡に伴う損失15.8億円(税引後)＋大津ソーラー段階取得差益2.1億－台湾洋上風力事業に関する出資金相当の評価損5.4億

^{*3} プラスチックリサイクル事業および現在継続していない開発案件関連の損失等を差し引いた、継続事業プロフォルマ。プラスチックリサイクル事業の利益にはレノバ共通費の配賦費用を含まない

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- 大津ソーラーの連結化に伴い、総資産が増加しました
- 当期純利益の計上や公募増資に伴い、株主資本が増加しました

	2016年5月期 期末	2017年5月期 期末	増減	増減要因
流動資産	14,516	14,788	272	
固定資産	36,108	38,107	1,998	
有形固定資産	32,617	33,970	1,352	大津ソーラーの連結化
無形固定資産	1,129	1,328	199	
投資その他の資産	2,361	2,807	446	
繰延資産	988	1,019	31	
資産合計	51,613	53,915	2,301	
有利子負債 ^{*1}	40,558	40,440	▲118	プラスチックリサイクル子会社株式の譲渡及び借入金の弁済
その他負債	5,919	5,990	70	
負債合計	46,478	46,430	▲47	
株主資本	4,152	6,807	2,654	利益剰余金の増加、公募増資
その他の包括利益累計額	▲175	▲93	81	
非支配株主持分	1,157	770	▲386	匿名組合出資持分の買い増し
純資産合計	5,134	7,484	2,349	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務

連結資本構成

(単位: 百万円)

■ 純資産の増加や負債の減少に伴い、財務健全性指標は改善しています

		2016年5月期 期末	2017年5月期 期末	増減	増減要因
主要BS 項目	総資産	51,613	53,915	2,301	
	純資産	5,134	7,484	2,349	
	自己資本	3,977	6,713	2,736	利益剰余金の増加、 公募増資
	純有利子負債	30,090	27,543	▲2,546	
	現預金	10,468	12,896	2,428	
	有利子負債*2	40,558	40,440	▲118	プラスチックリサイクル 事業の譲渡、大津連結
財務健全性 指標	自己資本比率	7.7%	12.5%	4.8%	
	純資産比率	9.9%	13.9%	4.0%	
	Net D / Eレシオ*1*2	5.9x	3.7x	▲2.2x	
	Net Debt / EBITDA*2*3	7.4x	5.4x	▲2.0x	

*1 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産 *2 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務 *3 EBITDA は、2016年5月期 4,078百万円、2017年5月期 5,072百万円

II. 2018年5月期見通し

2018年5月期業績計画の主な前提条件

	2017年5月期(実績)	2018年5月期(計画)
売電収益	【連結】 ■ 太陽光発電所6ヶ所 122.3MW 【持分法】 ■ 太陽光発電所1ヶ所 19.0MW ■ バイオマス発電所1ヶ所 20.5MW	【連結】 ■ 太陽光発電所7ヶ所 141.8MW ■ バイオマス発電所1ヶ所 20.5MW － 2017年7月より9ヶ月分を連結 【持分法】 なし
事業開発報酬	【事業開発報酬】 ■ 軽米東 約10億円*1	【事業開発報酬】 ■ 合計 約10億円*1 － 太陽光2案件、バイオマス1案件
特別損益 / その他	【特別利益】 ■ 関係会社株式売却益 2,350百万円 ■ 段階取得差益 208百万円 【特別損失】 ■ 投資有価証券評価損等 1,033百万円	【特別利益】 ■ N/A 【特別損失】 ■ 秋田バイオマス事業連結化に伴う段階取得差損 12百万円 【その他】 ■ 事業開発の初期検討段階の案件において、一定の確率で開発推進が困難な案件が発生することに鑑み、引当金又は撤退に係る損失を織り込む ■ 人員増強を含む、積極的な事業開発投資によるPL費用の増加

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

2018年5月期連結計画

(単位: 百万円)

- 2018年5月期は、売上高から経常利益の各段階利益で成長することを計画しています
- 事業拡大のために積極的な先行投資を行い、EBITDAの成長を重視していきます

	2017年5月期	2017年5月期 (継続事業*1)	2018年5月期 (計画)	2018/5(計画)対 2017/5(継続事業)
売上高	8,265	7,124	11,500	61.4%
EBITDA*1	5,072	4,782	6,200	29.6%
EBITDA マージン	61.4%	67.1%	53.9%	-
営業利益	2,794	2,654	3,500	31.9%
経常利益	1,845	1,719	2,000	16.3%
当期純利益	2,023	698	700	0.3%
EPS(円)*2	114.03	39.38	38.08	▲3.3%
ROE*3	37.9%	13.1%	9.9%	-

*1 プラスチックリサイクル事業及び現在継続していない開発案件関連の損失等を差し引いた、継続事業プロフォルマ

*2 2018年5月期(計画)のEPSは、2017年5月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

*3 ROEにおける純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用

再生可能エネルギー事業のセグメント別見通し(継続事業^{*1})

(単位: 百万円)

- 再生可能エネルギー発電事業は、新たな発電所の運転開始・連結化により着実に成長することを見込みます
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は先行投資フェーズのため、人員増を含む開発費用が増大する計画です

		2017年5月期 (継続事業 ^{*1})	2018年5月期 (通期見通し)	前期比	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	5,880	10,300	75.2%	■ 秋田バイオマス事業の連結化 ■ 大津ソーラーの連結化が成長に寄与
	EBITDA	4,952	6,600	33.3%	
	経常利益	1,935	2,400	24.0%	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B) ^{*2}	売上高	1,244	1,200	▲3.5%	■ 人員増強含む、積極的な事業開発投資
	EBITDA	▲170	▲400	NM	
	経常利益	▲216	▲400	NM	
継続事業 ^{*1} の 合計(A+B)	売上高	7,124	11,500	61.4%	
	EBITDA	4,782	6,200	29.7%	
	経常利益	1,719	2,000	16.3%	

^{*1} プラスチックリサイクル事業及び現在継続していない開発案件関連の損失等を差し引いた、継続事業プロフォルマ。

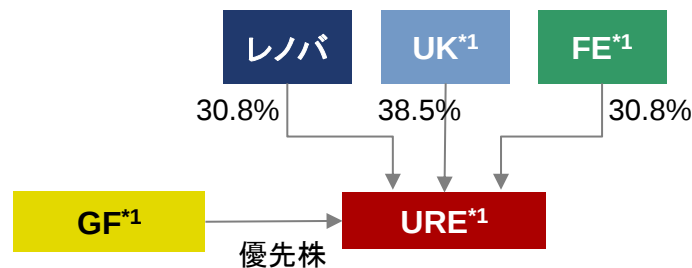
^{*2} 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去。
セグメントプラスチックリサイクル事業に配賦するレノバ共通費の配賦費用を含む。

秋田バイオマス事業の連結化について

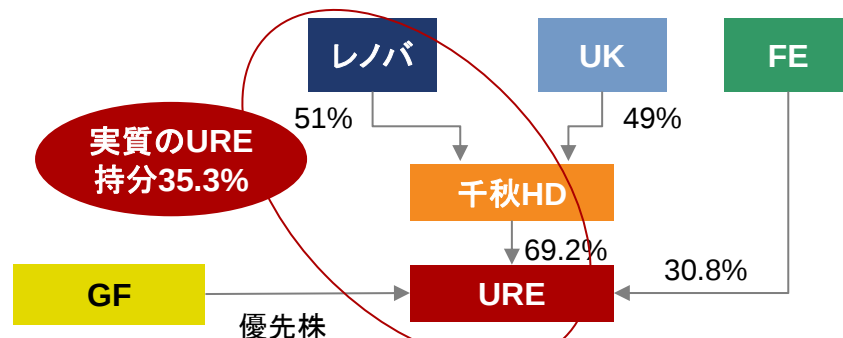
連結化のスキーム及び業績への影響

- ユナイテッド計画(=UK)と共同で設立する中間持株会社を通じて、秋田バイオマス事業(ユナイテッドリニューアブルエナジー=URE)を連結化しました
- UREの連結化に伴い、UREの売上高、EBITDA、経常利益はレノバの連結PLを構成します

現状ストラクチャー



レノバによるUREの連結化



連結化による業績への影響

連結初年度(2018年5月期)の影響

- 2017年7月からの連結開始＝連結会計年度での2017年9月度からの連結開始(9ヶ月分の連結)
- 2018年5月期レノバ連結への影響

	レノバ連結への 9ヶ月分影響	URE単体 (参考:12ヶ月分)
売上高	36億円	45億円
EBITDA*2	12億円	16億円
経常利益	5億円	7億円
当期純利益	▲0.7億円	5億円

- － 経常利益及び当期純利益(親会社株主帰属)は、持分法適用の際に想定される持分法投資損益との差分で表示
- － なお、当期純利益(親会社株主帰属)については、①実質持分比率の向上は4.5%であること、また②取得に伴う取引費用のPL費用計上額が存在することから、2018年5月期ではマイナス影響

*1 UK=ユナイテッド計画株式会社、FE=フォレストエナジー株式会社、GF=一般社団法人グリーンファイナンス推進機構、URE=ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

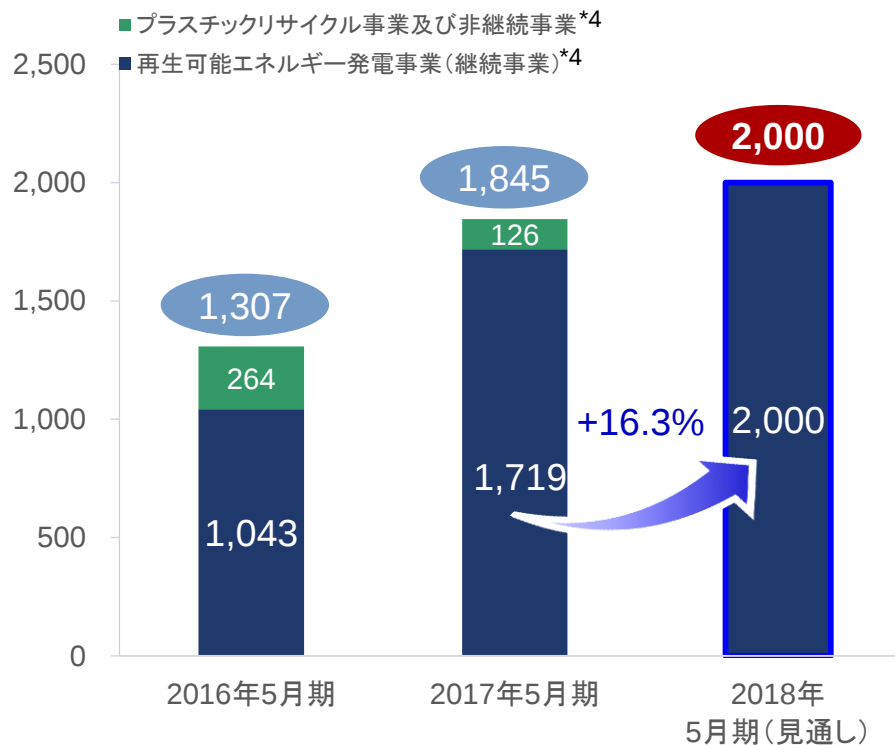
*2 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 電力負担金償却 + のれん償却額 + 開業費償却。EBITDAは監査法人の監査対象外

2018年5月期計画 経常利益及び当期純利益

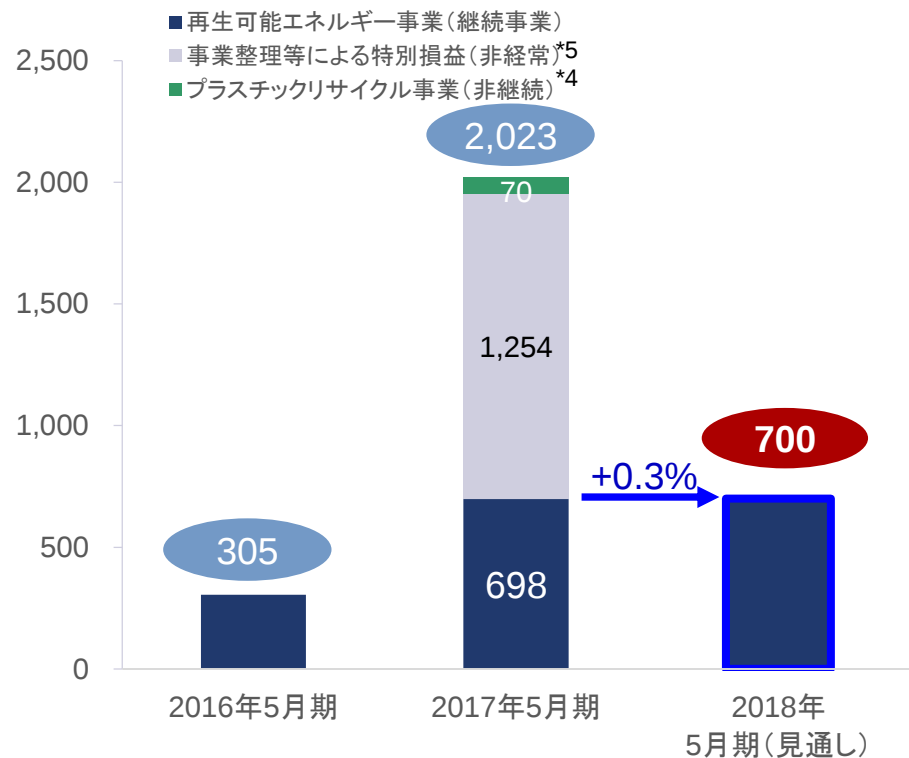
(単位: 百万円 / %)

- 大型の再生可能エネルギー事業^{*1*2}に対する先行投資の時期であり、人員増強を含めた開発投資を強化します
- EBITDAの成長を重視して、事業拡大に邁進します

連結経常利益



連結当期純利益^{*3}



^{*1} 再生可能エネルギー事業 = 「再生可能エネルギー発電事業」セグメント + 「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント + 「セグメント間連結消去」

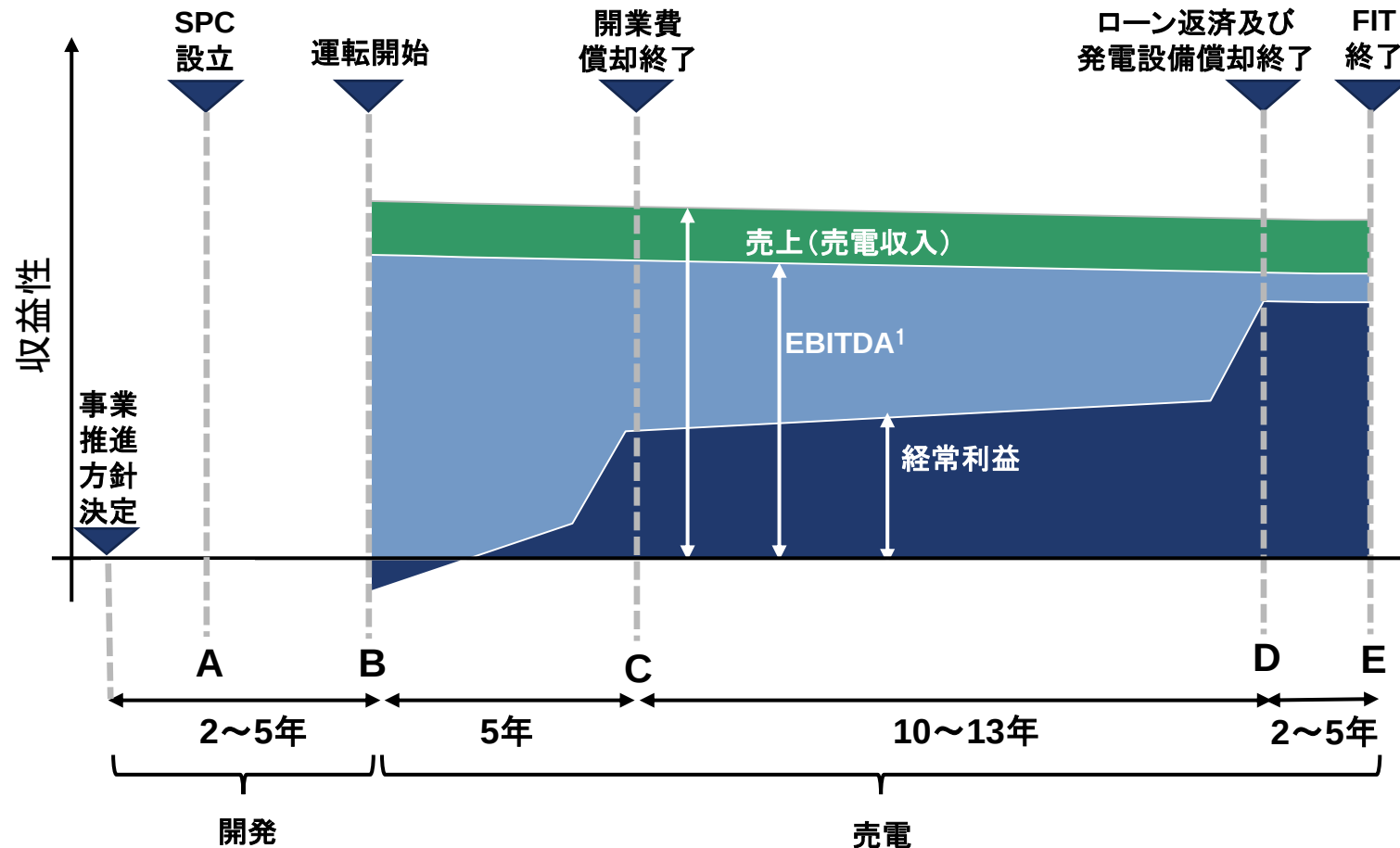
^{*2} 2016年5月期の「再生可能エネルギー事業」には、当時の「環境ソリューション事業」セグメントが含まれています ^{*3} 親会社株主に帰属する当期純利益

^{*4} プラスチックリサイクル事業及び現在継続していない開発案件関連の損失等を差し引いた、継続事業プロフォルマ。プラスチックリサイクル事業の利益にはレノバ共通費の配賦費用を含みません。

^{*5} 事業整理等による特別損益12.5億円 = プラスチックリサイクル事業の譲渡に伴う損益15.8億円(税引後) + 大津ソーラー段階取得差益2.1億 - 台湾洋上風力事業に関する出資金相当の評価損5.4億

【ご参考】再生可能エネルギー発電所 個別案件の収益推移イメージ

- 運転開始後、開業費や償却性費用の償却が進み、支払い金利も減少することにより経常利益は徐々に向上
- EBITDA*1はFIT適用期間を通じて安定的に推移します



*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 電力負担金償却 + のれん償却額 + 開業費償却。EBITDAは監査法人の監査対象外

電源の開発状況

現在公表可能な開発案件*1

電源の開発方針

現在公表可能な、代表的開発案件リスト

全国で
マルチ電源の
開発推進中

15-20件程度の
新規案件
パイプラインを
開発

積極的な
ソーシングにより
パイプライン
拡充を企図

電源	案件	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	運転開始 年(目標)
太陽光	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	2019年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	2019年
	四日市	三重県	約20	36円	推進中	2019年
	栃木	栃木県	約20	36円	推進中	2019年
	案件A	九州	約20	36円	初期検討(募集プロセス)	2021年
バイオマス	御前崎	静岡県	約75	24円	初期検討(アセス*4中)	2022年頃
	仙台	宮城県	約75	24円(申請中)	初期検討(アセス中)	2022年頃
	案件B	西日本	約75	24円	推進中(共)*3	2021年頃
	案件C	東日本	約75	24円	初期検討	未公表
洋上・ 陸上 風力	由利本荘	秋田県	約560	36円	初期検討(募集プロセス)	2026年頃
	阿武隈	福島県	約150	22円	初期検討(共、アセス中)	2020年頃
	案件D	九州	約20	未定	初期検討	2021年頃
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	初期検討(共、掘削中)	2020年頃
	恵山	北海道	未定	未定	初期検討	未定

*1 パイプライン案件は開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進案件 *4 環境影響評価法または県条例にもとづく環境影響調査(環境アセスメント)

モニタリング型コーポレート・ガバナンスの推進(2017年8月30日以降)

独立社外取締役が過半数を占める取締役会^{*1}

取締役会



★指名・報酬委員会メンバー

^{*1} 役員の異動につきましては、2017年8月30日開催予定の第18回定時株主総会に付議し、同株主総会終了後に開催する取締役会の決議を経て、決定する予定です

^{*2} 芳川恒久氏につきましては、弊社の取締役兼業について東京大学総長の許可を受けることが必要であり、2017年10月31日までに許可を受けることを条件としています

マネジメント・プロフィール①

確かなバックグラウンドと専門性を持つ、強固なマネジメント・チームが当社を率いる

代表取締役会長 千本 倅生

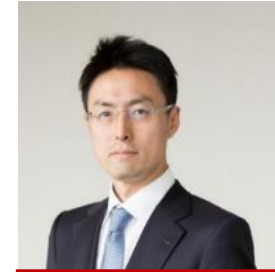
京都大学工学部電子工学科卒業、フロリダ大学Ph.D。日本電信電話公社（現在のNTT）入社、その後、1984年に第二電電株式会社（現在のKDDI）を稲盛和夫氏らと共同創業。1995年より慶應義塾大学大学院教授、カリフォルニア大学バークレー校客員教授など歴任。1999年にはイー・アクセス株式会社を創業。2015年8月よりレノバ代表取締役会長に就任。



豊富な起業実績&
経営哲学

代表取締役社長CEO 木南 陽介

京都大学総合人間学部人間学科卒業。マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンを経て、2000年5月株式会社リサイクルワン（現株式会社レノバ）を設立。以来、17年以上、代表取締役社長CEOを務める。



リーダーシップ&
ビジョン

取締役副社長執行役員COO 須山 勇

東京大学教養学部卒業。1990年NTT入社。ソフトウェア開発等に携わった後に、2000年に株式会社アッカ・ネットワークスを共同設立。2008年に代表取締役社長就任。その後、合併したイー・アクセス株式会社の副社長を経て、2015年にソフトバンク株式会社カスタマーサービス本部副本部長に就任。2016年1月に当社入社。副社長執行役員COO。



COO
組織統括

常務執行役員CTO 小川 知一

東京大学大学院工学系研究科卒業。一級建築士。1997年株式会社竹中工務店に入社。設計部構造課、海外作業所、環境エンジニアリング本部を経て、2008年にはケンブリッジ大学にてMBA取得。2012年当社入社。2015年より執行役員新エネルギー事業部長。2016年より、常務執行役員CTOとして、事業開発、技術及びエンジニアリングを統括。



エンジニアリング
太陽光

マネジメント・プロフィール②

確かなバックグラウンドと専門性を持つ、強固なマネジメント・チームが当社を率いる

執行役員CFO 森 暁彦

2001年早稲田大学商学部在学中に会計士補の資格を取得、KPMGにて公認会計士業務に従事。

2006年ゴールドマン・サックス証券株式会社に入社し、東京及びニューヨーク本社にて投資銀行業務(M&A、自己勘定企業投資、レバレッジド・ファイナンス、公募増資等)に従事。

2015年に当社入社。執行役員CFOとしてファイナンス、経営企画、IR及び経理を統括。



ファイナンス&
経営企画

執行役員 今岡 朋史

東京大学経済学部卒業。

1998年日本銀行に入行。その後、A.T. カーニー(2002-2012年)、福島復興支援ボランティア(2012-2014年)を経て、2014年当社入社。2016年より執行役員。地熱及び風力事業開発を統括。

2015年より日本地熱協会 運営委員も務める。



風力・地熱

執行役員 ハヤン リー

マサチューセッツ工科大学(MIT)にて国際金融および計量経済学を専攻、経済学部Ph.D。ハーバード大学・MITにて経済学・統計学の教鞭を執る。

ホワイトハウス大統領経済諮問委員会、アジア開発銀行などで活躍。

2017年当社入社。海外事業戦略担当執行役員として海外事業全般を統括。



海外事業戦略

株式会社レノバ:上位株主一覧

2017年5月31日現在の上位株主名簿(一部更新^{*1})

株主名	持株数	持株比率	備考
木南 陽介	3,720,000株	20.23%	弊社代表取締役社長CEO
住友林業株式会社	1,840,000株	10.00%	
千本 倅生 ^{*2}	1,294,400株	7.04%	弊社代表取締役会長
辻本 大輔 ^{*2}	1,250,000株	6.80%	弊社取締役執行役員CPO
本田 大作 ^{*2}	1,204,000株	6.55%	弊社特別顧問
株式会社ミツウロコホールディングス	969,600株	5.27%	
鈴与商事株式会社	756,000株	4.11%	
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	590,800株	3.21%	
京大ベンチャーNVCC1号投資事業有限責任組合	520,400株	2.83%	
株式会社新生銀行	400,000株	2.17%	

^{*1} 2017年5月31日時点における株主名簿に記載又は記録された上位株主を基に、2017年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び大量報告書(変更報告書)に記載の2017年6月30日現在の保有株式数に更新

^{*2} 2017年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書における千本倅生氏の2017年6月30日現在の保有株式数、また同日付の大量保有報告書(変更報告書)における辻本大輔氏及び本田大作氏の2017年6月30日現在の保有株式数を記載

【ご参考】会社概要

2017年5月31日現在

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
代表者	代表取締役会長 千本 倖生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	1,953百万円
証券取引所	東京証券取引所マザーズ
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数 (連結)	74名

コーポレート・ガバナンス*1(8月30日予定)

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況

発行可能 株式総数	70,200,000株
発行済 株式総数	18,383,100株
株主数	7,103名

主な沿革

2000年5月	環境・エネルギー分野での調査・コンサルティング事業を目的とする株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2006年5月	プラスチックリサイクル事業に参入
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入 (ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社にて発電を開始)
2016年8月	プラスチックリサイクル事業を譲渡
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場

*1 役員の異動につきましては、2017年8月30日開催予定の第18回定時株主総会に付議し、同株主総会終了後に開催する取締役会の決議を経て、決定する予定です